

韓国における第20代総選挙の分析

李 憲 模

はじめに

1. 総選挙の仕組み
2. 選挙結果
3. 勝敗の要因

結びに変えて——今後の政局と大統領選挙

はじめに

韓国では去る2016年4月13日、全国13,837の投票所において、第20代国会議員（定員300名、任期は2016年5月30日～2020年5月29日）を選ぶ総選挙が実施された。今回の選挙の投票率は、前回の第19代より3.8%増加した58.0%を記録した。選挙の結果は、当初与党優勢という予想とは裏腹に与党「セヌリ党」は、議席を多く失い、過半数を割ってしまった挙句、第1政党の座を引き渡すこととなった。第1野党だった「共に民主党」は第1政党に躍り出た一方、選挙直前に共に民主党から離党した議員を中心に結成された「国民の党」が38議席を獲得し、第3の勢力として浮上する結果となった⁽¹⁾。

こうした結果に関する分析は後述するが、今次の選挙は、大きく見て二つの意味において興味深い選挙だった。一つに、残余任期が二年を切っている朴槿恵大統領の任期後半の国政運営のためには天王山ともいべき選

挙だったことである。なぜなら、大統領の任期は5年だが、朴大統領の任期はすでに3年が過ぎており、残余任期が少なくなってくることによって起こり得る政治的求心力の低下、すなわちレーム・ダック現象が、選挙の結果次第では、早まるかそれとも最小限に食い止められるかが問われたためである。二つに、2017年度末に予定されている、第19代大統領選挙に次期大統領を目指す勢力にとっては、大統領選挙に睨んだ橋頭保を築くという意味において、とても重要な選挙だったことである。本稿では、韓国の総選挙の仕組みなどを概説した上、今般の選挙の過程および結果を詳しく分析し、従来の選挙との対比における特徴を見出したい。そして2017年度末に行われる予定の大統領選挙を視野に入れた展望を述べてみたい。

1. 総選挙の仕組み

(1) 選挙の仕組み

周知の如く、韓国の国会は一院制で構成されている。1948年8月15日大韓民国政府が大統領制を採択し樹立されて以来、1960年の第2共和国政府下では議院内閣制に変えられ、「民議院」と「参議院」の両院制がとられた時期もあった。しかしながら1963年の第3共和国政府の下で、再び一院制に戻されて以来、現在に至るまで一院制が貫かれている。現行憲法が改正された1987年以降の総選挙は、小選挙区比例代表並立制が国会議員の数こそ変動があったものの、基本的に変わらず維持されてきている⁽²⁾。今般の総選挙は、地域区（小選挙区）253、比例代表47の総数300となり、前回の第19代総選挙の時と総数では変わらないが、小選挙区が7議席増えたことに対し、比例代表が7議席減っている。有権者は2枚の投票用紙を受け取り、小選挙区の候補を選ぶと同時に政党名が書かれている投票用紙に支持政党を選ぶこととなる。

比例代表制は、1963年に実施された第6代総選挙から導入されたものである。当初は、有権者が小選挙区の候補者に投票すれば、小選挙区の総得

票数に応じて政党別に比例代表を配分する方式であった。だが、2001年に憲法裁判所は、1人1票制度を利用した比例代表の国会議員配分方式は、違憲だという判断を示した⁽³⁾。この違憲判断により、選挙法は改正され、有権者は小選挙区の候補者と支持政党に夫々投票する1人2票制度が導入された。これに伴い、地方選挙の場合は2002年から、総選挙の場合は2004年の第17代総選挙から1人2票制政党名簿式で選挙が行われている。

なお、比例代表は全国を単位とする小選挙区において5議席以上を獲得した政党と、比例代表投票において有効投票総数の3%以上を得票した政党に限り、比例代表選挙で獲得した得票比率に基づき、各政党が提出した名簿順に従って当選者を決定する政党別得票比例拘束名簿制が採択されている。したがって、小選挙区で5議席以上の獲得や比例代表投票で3%以上の支持が得られなかった政党には、比例代表の議席は配分されない。

(2) 総選挙の特徴

韓国は、大統領中心制が採択されている。大統領の任期は5年で再任は認められておらず、一回限りの任期を務めることとなる。それに対し、国会議員の任期は4年であり、任期制限は設けられていない。このように、大統領と国会議員の任期が異なるため、大統領の在任中に総選挙が必ず行われることとなる。なお、1991年に地方自治制度が復活されて以来、1995年から基礎・広域自治体の首長および議会議員を選ぶ「全国同時地方選挙」⁽⁴⁾が4年毎に行われるため、大統領選挙、総選挙、全国同時地方選挙が大統領の在任中に少なくともそれぞれ一回ずつは行われる。

総選挙は4年毎に行われるが、その前後に全国同時地方選挙および大統領選挙が行われる。その関係で総選挙は、大統領選挙との時期により、時の政権の「中間評価」あるいは、次期大統領選挙への主導権争いをめぐる「橋頭保確保」のための「前哨戦」といった重要な意義を帯びて行われるのが常といってよい。もちろん、表1に見るように、大統領選挙で勝利を収めるためには、その前に行われる総選挙あるいは全国同時地方選挙で必

表 1 1990年以降の韓国における選挙の日程と主な結果

年月日	選挙名	主 な 結 果
1991.3.26、 6.20	地方議会選挙	・基礎議会：政党の推薦なし ・広域議会（866）：民自党564、新民主連合党165、民主党21、民衆党1、無所属115
1992.3.24	第14代総選挙	定数299（小選挙区237＋比例代表62） ・与党民自党149、民主党97、統一国民党31、新政治改革党1、無所属21
1992.12.18	第14代大統領選挙	民自党候補の金泳三氏当選
1995.6.27	第1回全国同時地方選挙	・基礎自治体の長（230）：与党民自党70、野党民主党84 ・広域自治体の長（15）：民自党5、民主党4、自民連4、無所属2 ・広域議会（972）：民自党282、民主党355、自民連85、無所属153 ・基礎議会は、政党推薦が禁じられていたため把握が困難＝与党の惨敗
1996.4.11	第15代総選挙	定数299（253＋46） ・与党新韓国党139、新政治国民会議79、自民連50、統合民主党15、無所属16
1997.12.18	第15代大統領選挙	新政治国民会議候補の金大中氏当選 ※保守政権から革新政権への政権交代
1998.6.4	第2回全国同時地方選挙	・基礎自治体の長（232）：与党国民会議84、自民連29、ハンナラ党74 ・広域自治体の長（16）：国民会議6、自民連4、ハンナラ党6 ・広域議会（690）：国民会議271、自民連82、ハンナラ党225、無所属39 ※与党優勢、各政党による地域支配が反映 国民会議と自民連による連立政権
2000.4.13	第16代総選挙	定数273（227＋46） ・野党ハンナラ党133、与党新千年民主党115、自民連17、民主国民党2、韓国新党1、無所属5
2002.6.13	第3回全国同時地方選挙	・基礎自治体の長（232）：与党民主党44、自民連16、野党ハンナラ党140 ・広域自治体の長（16）：民主党4、自民連1、ハンナラ党11 ・広域議会（680）：民主党143、自民連33、ハンナラ党467 ※第1野党ハンナラ党の圧勝
2002.12.19	第16代大統領選挙	・民主党候補の盧武鉉氏当選
2004.4.15	第17代総選挙	定数299（243＋56） ・与党ウリ党152、野党ハンナラ党121、民主労働党10、新千年民主党9、自民連4、その他3 ※盧大統領の弾劾訴追案可決の余波
2006.5.31	第4回全国同時地方選挙	・基礎自治体の長（230）：与党ウリ党19、野党ハンナラ党155、民主党20、国民中心党7、無所属29

		<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域自治体の長 (16) : ウリ党 1、ハンナラ党11、民主党 2、自民連 1、無所属 1 ・ 基礎議会 (2,888) : ウリ党630、ハンナラ党1,621、民主党276、民主労働党66、国民中心党67、無所属228 ・ 広域議会 (733) : ウリ党52、ハンナラ党557、民主党80 民主労働党15、国民中心党15、無所属14 <p>※与党ウリ党の惨敗、第1野党ハンナラ党の一人勝ち</p>
2007.12.19	第17代大統領選挙	<ul style="list-style-type: none"> ・ ハンナラ党候補の李明博氏当選 <p>※革新政権から保守政権へと政権交代</p>
2008.4.9	第18代総選挙	<p>定数299 (245+54)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 与党ハンナラ党153、統合民主党81、自由先進党18、民主労働党 5、創造韓国党 3、親朴連帯14、無所属25
2010.6.2	第5回全国同時地方選挙	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基礎自治体の長 (228) : ハンナラ党82、民主党92、自由先進党13、民主労働党 3、国民中心連合 1、未来連合 1、無所属36 ・ 広域自治体の長 (16) : ハンナラ党 6、民主党 7、自由先進党 1、無所属 2 ・ 基礎議会 (2,888) : ハンナラ党1,247、民主党1,025、自由先進党 117、民主労働党115、創造韓国党 1、進歩新党22、国民中心連合 2、国民参与党24、未来連合11、親朴連合19、無所属305 ・ 広域議会 (761) : ハンナラ党288、民主党360、自由先進党41、民主労働党24、進歩新党 3、国民参与党 5、未来連合 1、親朴連合 3、無所属36
2012.4.11	第19代総選挙	<p>定数300 (246+25)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 与党セヌリ党152、野党統合民主党127、統合進歩党13、自由先進党 5
2012.12.19	第18代大統領選挙	与党セヌリ党候補の朴槿恵氏当選
2014.6.4	第6回全国同時地方選挙	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基礎自治体の長 (226) : 与党セヌリ党117、新政治民主連合80、無所属29 ・ 広域自治体の長 (17) : セヌリ 8、新政治民主連合 9 ・ 基礎議会 (2,898) : セヌリ1,413、新政治民主連合1,157、統合進歩党34、正義党11、労働党 6、無所属277 ・ 広域議会 (789) : セヌリ416、新政治349、統合進歩党 3、労働党 1、無所属20
2016.4.13	第20代総選挙	<p>定数300 (253+47)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 与党セヌリ122、共に民主党123、国民の党38、正義党 6、無所属11
2017.12.20	第19代大統領選挙	保守政権の守成か、それとも革新政権による政権交代か

備考：民自党は「民主自由党」、国民連合は「新政治国民連合」、自民連は「自由民主連合」、ウリ党は「開かれたウリ党」を指す。

出所：中央選挙管理委員会の過去の選挙統計資料などを参考に筆者作成

ずしも勝利しなければならないというわけではない。

だが、韓国は三権分立に基づく民主制を整えているとはいっても、依然として大統領の権能は、他の立法府や司法府のそれに比べ、非常に大きいのが事実である。そのため、国の舵取りを担う船長たる大統領を中心にその周辺に権力が集中する現象が起こる⁽⁵⁾。したがって、総選挙にしる、全国同時地方選挙にしる、選挙の度の争点は与野党を問わず、常に大統領を中心とした政府や与党に関わるものがほとんどである。

与党としては、大統領や政府の推進する政策を擁護する一方、野党勢力による牽制がむしろ国政運営への蹉跌を招いていると強調する戦略がとられがちである。他方、野党勢力の方は、経済、外交、国防などをはじめ、ありとあらゆる社会問題を大統領の統治能力や政府および与党の失政に結び付けて攻略する戦力がとられがちである。そのためいずれの選挙においても、野党によるお決まりの選挙スローガンは、常に「政権審判」となる。

いずれの国にも、総選挙のような国政レベルの選挙に際し、現政権へ批判の矛先が向けられ、失政を浮き彫りにしつつ自陣の政策や国家運営能力をアピールして世論を味方につけようとするのは、当然の現象といえよう。しかしながら韓国の選挙においては、それが総選挙だろうが全国同時地方選挙だろうが、大統領が強力な権能を保持しているが故に、その度合いが甚だしいという特徴があることを指摘せねばなるまい。

2. 選挙結果

(1) 選挙の争点

前記した通り、今回の選挙は国会議員を選ぶ総選挙にもかかわらず、選挙の争点および世論を形成してきたのは、ご多分に漏れず朴槿恵大統領の率いる政府の各種政策の評価であり、朴大統領自身の強引な政治手法をはじめとした個人のパーソナリティーが耳目を集め、評価の対象となった選

挙でもあった。

まず、今回の選挙に臨んで掲げられた、第1野党の共に民主党の公約集をみると、

〈経済社会診断〉

○李明博・朴槿恵政権の8年間に大韓民国の歴史は大きく後退しました。庶民経済は荒廃化し、民主主義は後退し、南北関係は最悪の緊張状態に悪化しました。国民は就労の不安、保育・教育不安、住居不安、安全不安に晒されています。

○今、韓国経済はセヌリ政権がすでに失敗と立証された均霈理論 (trickle-down effect) に拘った為、低成長と両極化の桎梏、そして慢性的な仕事不足に陥っています。わが経済の生命線ともいえる財政は、国家負債の急増により危機的な段階であり、家計負債はいつ爆発するとも知れぬ韓国経済の雷管であります。

○こうした韓国経済の痼疾病を治癒し、真の先進国に進入するためには、経済社会の構造と体質を変える大手術 (構造改革) が必要です。単発性や弥縫の策に頼っているセヌリ党政権の短期浮揚策は、むしろ病を悪化させるだけです。共に民主党が総選挙勝利と政権交代を通じて「共に豊かに暮らす公正なる大韓民国」を作ります、と。

続いて、〈20代総選挙の政権公約の目標とビジョン〉と題し、目標は、「共に豊かに暮らす公正なる大韓民国」と定め、3大ビジョンは、「ともに成長」、「不平等解消」、「安全な社会」が掲げられている。

他方、今般の選挙で38議席を獲得し、第3の勢力として躍り出た国民の党の公約集前文を見ると、

「大韓民国は、今未来と過去との分かれ道に立たされています。古い体制と決別し、未来に向けた新しい準備が必要であります。新しい未来に進

むためには、まず既得権を打ち破り、格差を解消しなければなりません。貧困の連鎖が続き、再起の機会まで奪われた社会は、未来を準備することができません。20代総選挙、過去を捨て未来を選択する場にあります。国民の党は、公約集に未来のための貴重かつ切実な国民の声を取り入れました。個人と企業が共に成功する経済だけが国民に笑みを与えます。大企業と中小企業が共生する経済構造が、未来産業育成のための出発点となるはずです。自営業者と庶民たちの顔に笑みが零れてこそ社会が健康となります。

政治が自ら既得権を手放す変化の道を歩まなければなりません。新しい時代に見合う教育で子供たちが夢を見、挑戦できるようにしなければなりません。未来の主人公である若者たちが挑戦を諦める社会は希望がありません。青年たちが公正に出発せねばならぬ理由であります。性別、障害や学閥が邪魔になってはなりません。女性と障害者たちが安心して働ける国を作ります。今、年寄りが抱く絶望は、今後中年が経験する絶望でもあります。老人貧困ゼロが必要な理由であります。保護されない非正規職の労働者たちは、社会が保護しなければなりません。安全な食べ物、澄んだ空気が我々が享受すべき権利です。公正なる言論は、大韓民国の民主主義を守るための最後の堡壘です。… ..略」

とし、両党とも経済再建が最優先課題として取り上げられているのが分かる。近年の韓国経済の低迷による多様な社会問題を両党は重く受け止めていると言えよう。

だが、上記の両党による経済再生や様々な社会問題（例えば、青年失業、雇用不安、老人貧困、格差問題など）は、言うならば、新資本主義に傾倒している国が抱えている共通の課題かもしれない。その意味においては、選挙戦に臨む政党としては、極めて自然な公約の一つであると言えよう。

さて、経済不況に基づく韓国社会の抱える様々な問題への処方箋は当然だとして、実際の選挙戦に突入するにつれて、各政党や候補者たちが力を

入れて有権者に訴えかけたものの中で、幾つかをピックアップしてみると、以下のようにまとめられよう。

- ① 経済問題
- ② 朴大統領の国政運営能力や統治スタイル
- ③ 政党内部の内訌
- ④ その他（セウォル号沈没事故の対応、国定教科書、南北問題、韓日政府の慰安婦問題合意など）

上記の総選挙の争点を項目別に分けてより詳細に見てみよう。

① 経済問題

総選挙の前に、第1野党だった新千年民主連合（当時）傘下の民主政策研究所が発刊した世論調査を元にして作成された報告書を紐解くと⁽⁶⁾、

「我が社会が直面している最も至急の解決課題として、『青年実業などの就労の問題』が圧倒的に高くあげられている中で、『政治改革』が二番目に高くなっている。就労の問題は、全世代にわたって共通的に共有されている切迫した課題であることが確認された。…中略…、両極化と不平等の深化による社会の公正性と正義が重要な価値基準として浮上してきた。…中略…、社会において最も公正ではない分野を質問した結果、『正規職と非正規職との不公平』が最も高い回答を得られた中、『不動産などの資産の両極化による不公平』と『大企業と中小企業間の不公平』が続いた。…中略…、この度の調査で、個々人が直面している最大の不安要因は何かを調べた結果、老後不安が最も高い中、雇用および就労の不安、借金などの家計負債が続いた…」とある。

さらに、年齢別に政策需要を見ると、20代は就労、30代は住居、40代は就労と老後および子女教育など複合的であり、50代も就労、60代は就労と健康、という結果がみられた。また、有権者の政策志向を調べるため、経済政策の方向性を尋ねたところ、成長よりは不平等を緩和する方向に対する意見が、成長優先の意見より遥かに高く表れている。おおよそ成長と福

社の関係については、成長優先の回答が多かったが、成長と不平等間の関係においては、不平等の解消がより高く表れている、という。

このことは、経済低迷による不況の克服が喫緊の課題ではあるが、社会底辺に広く行き渡っている不平等感を解消しない成長は望ましくない、との世論として読み取れる。しかも、社会福祉および年金制度などの社会保障制度の不備による老後を案ずる声が高いのにも注目しなければならない。なお、若者の高失業率にみられる如く、政治や社会問題に不満を抱く若者たちの投票行動が、今回の選挙における一つのポイントになると考えられる⁽⁷⁾。

② 朴大統領の国政運営能力や政治手法

2012年2月23日に世論調査機関の韓国ギャロップが実施した、大統領候補としての朴槿恵候補（当時）を支持する理由は、次のとおりである。女性大統領が誕生する時期が熟したため17.5%、父親が立派だから10.5%、清廉だから10.4%、経験が多い7.9%、所信がある6.2%、信頼できる5.0%、能力がある3.8%、正直である2.7%など。

このことは、朴候補者のリーダーシップや国政運営能力などに対する評価よりは、従来の男性主導の政治や社会に対する失望と朴正熙元大統領への郷愁や面影が複合的に作用し、女性・父親といった要因が朴候補者の支持に影響していると見られる。このことはとりもなおさず、これまでの歴代大統領がすべて男性だったが、退任後は腐敗スキャンダルに巻き込まれてきたことなどを鑑みると、有権者はこれとは対照的な象徴性を朴候補者に追い求めていることと推察される。ともあれ、上記のような理由などで支持された朴候補は、大統領選挙で民主党の文在寅（ムン・ジェイン）候補を押さえて第18代大統領になった⁽⁸⁾。

さて、今回の選挙直前に行われた世論調査を見てみると⁽⁹⁾、朴大統領の支持率が小幅ではあるが下落しており、その理由は、次のとおりである。朴大統領が職務をよく遂行しているかどうかを尋ねた結果、39%は肯定的な評価を、49%は否定的な評価をしている。その中で、否定的な評価の理

由として、意思疎通の欠如（14%）、経済政策（14%）、独善的（10%）、国政運営が円滑でない（7%）、公約実践の意思が足りない（7%）、福祉・庶民のための政策の欠如（4%）などが挙げられる。

さらに、総選挙後に実施された朴大統領に対する世論調査の結果を見てみると⁽¹⁰⁾、朴大統領の国政遂行に対する支持率は29%を記録し、執権以来はじめて20%台に落ち込んだ。この数値は、朴大統領の就任以来の最低の数値であり、国政遂行に対する否定的な評価は、58%に達した。各世代別の肯定／否定率は、20代11%／73%、30代15%／74%、40代20%／67%、50代35%／50%、60代以上57%／31%を記録し、60代以上の世代だけが肯定率が否定率を上回っている。

肯定的な評価者にその理由を尋ねたところ、一所懸命／努力している（19%）、外交／国際（15%）、対北朝鮮関係／安保政策（12%）、安定的な国政運営（7%）、主観、所信／世論に振り回されない（4%）などである。他方、職務遂行の否定的評価者は、意思疎通の欠如（20%）、経済政策（15%）、独善的（12%）、国政運営が円滑でない（8%）、全般的に不足している（5%）、公約実践が足りない（4%）などの順であることが分かった。

上述のような世論調査から読み取れるのは、朴大統領の経済政策をはじめとした国政運営能力はさることながら「意思疎通の欠如」、「独善的」といった朴大統領自身の統治スタイルに対する否定的な評価がとても高いことである。わけても、国民との意思疎通の努力が不足していると厳しい評価が下されている点に注目すべきであろう。

朴大統領の話術や語法がネットで炎上することがよくある。政治家が必ずしも雄弁家でなければならない当為性はないが、一国のリーダーである大統領となると話は違ってくる。すなわち、国あるいは国民の生活に至大な影響を及ぼしかねない重要な政策を決定する最高責任者としての大統領は、常に国民に向けて自身の推進する政策について語り掛け、支持を取り付ける必要に迫られるからである⁽¹¹⁾。しかしながら朴大統領は、決して

流暢とは言えない話術で話題を集める。特に、朴大統領に批判的な人々にとっては、大統領の話術は嘲弄の餌となることしばしばである。そのためか、朴大統領は歴代大統領との比較でみても、言葉数のとても少ない大統領の一人でもある。

また、否定的な評価が多かった「独善的」というのも、結局朴大統領の強引な政治手法やパーソナリティーに起因するところが大きいと言わざるを得まい。朴大統領は、行政府の首長として立法府との連携もしくは駆け引きが必要であるにも拘らず、国会を無視した言動でしばしばマスコミの俎上に乗せられてきた。例えば、2016年1月13日に行われた、第5回目の対国民談話について論評している、大手新聞の社説をみると、保守・革新系を問わず、朴大統領の独善的なやり方を批判的に捉えている⁽¹²⁾。

周知のように、朴大統領は両親が共に暗殺される悲劇を経験している。しかも親父は、心腹とされた部下の手によって暗殺されてしまった。そのことが、推測の域を出ないが、人間関係の構築および朴大統領のパーソナリティー形成に少なからず影響しているのではないかと囁かれているのも事実である。

こうした朴大統領の統治スタイルについて、大統領を支持する層からは「信念」が固いとか、「ぶれない」というポジティブな評価がされているようだが、就任後在任期間が長くなるにつれ、民心は離反していくことになったようだ。今回の選挙結果が、そうした民心の離反の証に他ならない。

③ 政党内部の内訌（公認をめぐる内輪揉め）

表3に見るように、改選前の各党の議席数は、与党セヌリ党が146で定数のちょうど半分を占めていた。この数は、前回の総選挙で獲得した152から減っているが、その後保守系の先進統一党と一緒になったため、本来ならば、157のはずである。だが、今回の選挙直前の議席数は、146に減っている。これは選挙直前の党の公認をめぐる不協和音の末、12人の議員が離党して出馬断念もしくは無所属で出馬したからである。

また、第1野党の共に民主党も、公認をめぐる紛糾の末、5人が離党し

表2 第19代総選挙直後の議席分布

政党名	2012年総選挙直後		
	地域区	比例代表	合計
セヌリ党	127	25	152
先進統一党	3	2	5
民主統合党	106	21	127
統合進歩党	7	6	13
無所属	3	—	3
合計	246	54	300

表3 第20代総選挙直前の議席分布

政党名	2016年総選挙直前		
	地域区	比例代表	合計
セヌリ党	119	27	146
共に民主党	82	20	102
国民の党	20	—	20
正義党	1	4	5
基督自由党	1	—	1
民主党	1	—	1
無所属	17	—	17
合計	241	51	292

備考：無所属出身政党は、セヌリ党12、共に民主党5

無所属で出馬をした他にも、総選挙を控えて多くの議員が脱党し、安哲秀（アン・チョルス）氏が率いる国民の党に合流したため、大きく議席を減らしたまま総選挙に臨むことを余儀なくされた。選挙を控えて急造された国民の党は、国会内の第3の勢力を目指して総選挙に臨むこととなった。こうした選挙を控えて起きた予・野党勢力による離合集散や合従連衡の末、選挙の形勢が大きく変わった。しかも選挙直前の野党分裂により、小選挙区制の多得票者が選ばれる仕組みから共に民主党や国民の党といった野党を支持したい有権者にとっては、難しい選択を迫られることとなった。こ

のように、当初は野党性向の票割れが予想されたため、与党セヌリ党の有利という予測がされたのである。

実際の選挙結果も当初の予想通り、野党の共に民主党と国民の党の候補者が獲得した票数に及ばずして、漁夫の利で当選を果たした与党セヌリ党の獲得した議席は122の中、33にも及ぶ。最も熾烈な争いとなった首都圏でセヌリ党が獲得した35の中、23が漁夫の利で獲得した結果となった。得票率を分析して見ると、セヌリ党はソウルで9、京畿で10など全国の33か所において過半数の得票に及ばなかったが当選を果たしている。例えば、ソウルのある選挙区で当選したセヌリ党候補は、37.05%の得票率で当選したが、共に民主党と国民の党の候補は、夫々36.35%と23.47%を得票している、といった具合である。もちろん、野党勢力が連合したからといって、必ずしも勝つとは限らないだろうが、単純に考えた場合、野党の分裂により最大の恩恵をうけたのが、与党のセヌリ党であることは間違いない。

④ その他（セウォル号沈没事故の対応、国定教科書、北朝鮮問題、韓日政府の慰安婦問題合意など）

朴槿恵大統領の就任以来、韓国社会では大なり小なりの事件・事故が相次いだ。もちろん、これは如何なる政権下であっても十分起こり得るものであり、それ自体が政権および政府への批判の材料とはなるまい。ただし、問題となるのは、こうした事件・事故が起きた後の政府の対応であり、事後処理の拙さであろう。

例えば、セウォル号沈没事故が起きてもう2年が経っているが、遺族を始め多くの市民らは政府の対応に満足せず、未だソウル中心街の広場にテントを張って籠城中である。国定教科書問題については、検定から国定に変えなければならぬ必然性も乏しいまま、しかも国定変更への疑義を抱く多くの国民に向けての納得のいく説明もないまま、朴政権のほぼ独断的な決定によって進められてきた。

また、対北朝鮮の問題にしても、韓日の慰安婦合意問題にしても、その

決定の適否はさて置き、朴大統領の強引な手法に対し多くの反発や抵抗が伴われた。もちろん、これら個別の政策決定に影響され、それが直ちに投票行動に結びつくとは、利害関係者以外は考え難いかも知れない。しかしながらこうした事件・事故への対応や取り組み、そして国にとっての重要政策の決定を行う際の朴政権の独断的・独善的なやり方には、多くの反発や抵抗があったことを忘れてはならない。結局、このようなことが度重なるにつれて、民心は朴政権に対する信頼が失望に、期待が怒りに代わって、この度の選挙の投票行動として表れたのではないかと考えられる。

(2) 選挙の結果

今回の選挙結果について、大方の見方は、与党セヌリ党の惨敗あるいは大敗、そして野党勢力の躍進と報じられている。だが、筆者の観点は、セヌリ党の敗北は間違いないが、果たして大敗あるいは惨敗なのかについては、直ちに同意し難い。その理由については、次期大統領選挙との絡みで後述する。まず、今回の選挙結果についてみてみよう。

表4に見るように、与党セヌリ党が獲得した議席は、選挙区と比例代表を合わせて122議席であり、野党の共に民主党は123議席を獲得し、セヌリ党を抑えて第1政党として躍り出た⁽¹³⁾。また、改選直前に結成された、国民の党は38議席を確保し、国会内における第3の勢力としてキャスティ

表4 第20代総選挙の議席分布

政党名	2016年総選挙の結果			比例得票率
	選挙区	比例代表	合計	
セヌリ党	105	17	122	33.5%
共に民主党	110	13	123	25.5%
国民の党	25	13	38	26.7%
正義党	2	4	6	7.2%
無所属	11	—	11	—
合計	253	47	300	—

ングボートの役割が期待される、結果となった。確かに、与党セヌリ党は改選前の146から122へと24議席を失い、しかも第1政党の座から滑り落ち、共に民主党にその座を譲り渡した結果となったため、敗北を喫したのは間違いない。今般の総選挙の結果を見ると、以下のようにその特徴を見出すことができよう。

① 特定政党による特定地域での頑なな支持層に変化の兆しが見えてきたものの、依然としてその構図は、変わっていないのが確認されたこと。

すなわち、表5に見るように、従来は大邱を中心とした慶尚道地域は、与党セヌリ党の牙城であり、他方の光州をはじめとした全羅道地域は、共に民主党の盤石の票田であった。だが、今回の選挙においては、表6に見る如く、長い間セヌリ党の金城鉄壁だった釜山では、18選挙区の中、共に民主党の候補が5か所で勝利した。蔚山の6か所の中、2か所で当選を果たした候補は、革新系の人物である。さらに、従来保守の牙城として、しかも朴大統領の政治的故郷ともされる、大邱では野党の共に民主党が1議席を獲得しており、野党出身の無所属候補も当選を果たしている。これは前回の選挙では、大邱および釜山においては、与党セヌリ党がほぼ全議席を独り占めしていたことに比べると、既存の固定的な票田が崩れていたといえよう。

他方、光州をはじめとした全羅道地域では、ほぼすべての選挙区において民主統合党（共に民主党の前身）が議席を席卷していたのだが、今回の選挙では、共に民主党は、わずか3議席を得るに止まり、セヌリ党が2議席、そして国民の党がほぼすべてを独占している。とりわけ、従来野党の金城鉄壁として知られている全羅道地域の選挙区で、与党セヌリ党が2議席を獲得したのは、特筆すべきである。

光州および全羅道地域は反セヌリ党、言い換えれば、依然として確固たる野党支持ではあるが、その支持政党が共に民主党から国民の党に代わっ

表5 第19代総選挙の地域別議席数 (2012.4.11)

選挙区	セヌリ党	民主統合党	無所属	その他の政党	総議席
ソウル	16	30	0	統合進歩 2	48
仁川	6	6	0	—	12
大田	3	3	0	—	6
世宗	0	1	0	—	1
光州	0	6	1	統合進歩 1	8
釜山	16	2	0	—	18
蔚山	6	0	0	—	6
大邱	12	0	0	—	12
京畿道	21	29	0	統合進歩 2	52
江原道	9	0	0	—	9
忠清道	9	6	0	自由先進 3	18
全羅道	0	19	1	統合進歩 2	22
慶尚道	29	1	1	—	31
済州道	0	3	0	—	3

表6 第20代総選挙の地域別議席数 (2016.4.13)

選挙区	セヌリ	共に民主党	国民の党	その他	総議席
ソウル	12	35	2	0	49
仁川	4	7	0	無所属 2	13
大田	3	4	0	0	7
世宗	0	0	0	無所属 1	1
光州	0	0	8	0	8
釜山	12	5	0	無所属 1	18
蔚山	3	0	0	無所属 3	6
大邱	8	1	0	無所属 3	12
京畿道	19	40	0	正義党 1	60
江原道	6	1	0	無所属 1	8
忠清道	11	8	0	0	19
全羅道	2	3	15	0	20
慶尚道	25	3	0	正義党 1	29
済州道	0	3	0	0	3

てしまった。共に民主党から離党した議員を中心に新しく結成された国民の党は、第3勢力としての議席の確保には成功したものの、光州および全羅道地域を除いた地域においては、ソウルでの2議席以外には皆無である。

上述のように、今回の結果を総合的に見るならば、与・野党ともに従来相互の牙城とされていた敵地で、それぞれ善戦し議席を獲得する一方、全体の得票率も引き上げたことにより、特定地域における特定政党の無条件的な支持の構図を打ち破る可能性を切り開いたことは、特筆すべきであろう。だが、全体的には、韓国における政党政治は、依然として特定地域での支持基盤をもとに展開されていることには変わらないと言わねばなるまい。

② 有権者の投票行動が、世代別に分かれている（若いほど反政府、高齢層は親政府）。

今回の投票率は前回に比べ、3.8%増加した58.0%を記録した。これを世代別に見てみると⁽¹⁴⁾、20代49.4%、30代49.5%、40代53.4%、50代65.0%、60代以上70.6%を記録している。依然として若者層よりは、年齢が上がるにつれて投票率も高くなっているのが分かる。このことは総選挙のみならず、あらゆる選挙においてもほぼ同じ現象がみられる。

だが、今回の選挙においては、20～30代の投票率の増加が目立った。すなわち、前回の投票率を見てみると、20代は45.0%、30代は41.8%、40代は50.3%、50代は64.6%、60代以上69.7%を記録しており、今回の投票率と比較してみると、20代4.4%、30代7.7%、40代3.1%、50代0.4%、60代以上は0.9%が増加したこととなる。とりわけ、20代から40代の投票率が大きく増加したことに対し、50代および60代以上の投票率は1%弱の増加に止まっている。

こうした若者層の投票率の増加は、前記した朴大統領への支持率の世論

調査で見られたように、朴大統領の国政運営を評価しない比率が圧倒的に高いだけに、そうした民意が選挙の結果に大きく影響したとみるのが妥当であろう。これらの結果を総合的にみると、若い年齢層ほど現政府への不信や否定的な評価が高い故に、投票行動としては野党を支持する傾向が強い。それに対し、60代以上の世代は投票率も最も高いのみならず、政府への信頼や評価も高い分、確固たる政府与党の支持層であることが確認できた。

③ 既存の政党政治への不信と警告—第3の政党への期待

今回の選挙を巡って既存の予・野党で共通に見られた現象の一つに、公認候補をめぐる不協和音である。与党セヌリ党は、朴大統領との距離感によって親朴と非朴勢力という系派間の葛藤を以前から抱えていた。総選挙を控え、改選後の政局において政治的求心力を確保し、次期大統領選へ向けた影響力を行使したい朴大統領は、公認候補選定の過程を通して、非協力的な勢力を公認から外す、いわゆる「公認虐殺」を厭わなかった。この過程で、党代表の金武星（キム・ムソン）氏が党代表の職印をもって逃げる騒動まで発展したことがある。朴大統領側の実力行使に反発する議員および公認から漏れた議員は脱党し、無所属で選挙戦を戦う羽目となった。こうした与党内で繰り広げられた公認をめぐる一連の権力争いの過程をみて、有権者はただでさえ朴大統領の独善的なやり方に不満を抱いていたところ、火に油を注いだ結果となり、「逆風」の端緒を提供したといえよう。

他方、野党においても、そうした党内争いは大同小異であった。前回の大統領選以来、大衆的な人気が高く一定の支持層があって、次期大統領候補として下馬評の高かった安哲秀氏を迎え入れ、新党体制で総選挙に臨むはずだった、新千年民主党も党の運営を巡る争いの末、安氏をはじめとした多数の勢力が離党し、新たに国民の党を結成する野党分裂が起きた。その後、新千年民主党は党名を共に民主党に変え、選挙を控えて非常対策

委員会を発足させ、文在寅（ムン・ジェイン）代表は一線から退き、党内の権限を金鍾仁（キム・ジョンイン）氏に譲ることとなる。新たに党の代表となった金氏は、党内で強硬な性向をみせてきたとされる80年代の民主化運動の出身者や親盧武鉉派とされる議員たちを公認から外す超強硬な手法で党内の権力を握ろうとした。当然ながらこれに反発する議員たちは、離党し無所属で選挙戦に臨む羽目となったのである。

セヌリ党および共に民主党のこうした公認をめぐる権力争いの様子は、国民の目には、彼らによる、彼らのための、権力争いであり、泥仕合としか映らなかったのではないかと考えられる。それに第19代の4年間に及ぶ国会活動も、常に与野党の争いに明け暮れ、そうした政治に国民は少なからず嫌気がさしていたと考えるのが妥当であろう。

すなわち、従来の2大政党制の下、与党セヌリ党および第1野党の共に民主党は、朴槿恵政権の独善的な国政運営とも相まって、常に対立と権力争いに明け暮れているという印象を与えてきたのではないかと考えられる。こうした中で、保革を問わず、韓国政治の抱えている二大政党制による弊害を改善し、民生優先の政治および社会の様々な課題改善のために力を尽くす、といった謳い文句を掲げて旗揚げした国民の党に期待を寄せることになったと思われる。

国民の党は、新生政党だけに全国的な組織力などでは、既存のセヌリ党や共に民主党に到底及ばない。そこで、全羅道地域を徹底的に取り込み、多くの当選者を出すことになる。しかも、比例投票では、26.7%を獲得し、セヌリ党の33.5%には及ばないが、第1政党となった共に民主党が獲得した25.5%より、多くの支持を取り付けたのである。この結果は、小選挙区制の特性上、当選可能性の高い候補者に投票することによって死票を防ぐ一方、比例投票には、支持あるいは今後に期待したい政党に投票する、といった戦略的な投票が行われた結果ではないかと考えられる。

こうした総選挙をめぐる既存の与野党の争いや分裂といった一連の過程と選挙結果を総合的にみると、結局今回の選挙は、朴政権の独善的な国政

運営および強引な政治手法に対する国民の反発が票となって噴出した「反発投票」であると同時に、既存の政党政治に対する不信に基づく、政界への警告を含めた「駄目出し投票」だったといえよう。

3. 勝敗の要因

さて、与党セヌリ党の敗北の結果をもたらした、この度の選挙で勝敗を分けた要因は何だったのだろうか。まず一つに、経済の低迷による社会全般にわたる様々な問題、例えば、就労の不安をはじめ、正規職と非正規職の不公平、不動産など資産の両極化、大企業と中小企業にみられる格差の拡大などに象徴される社会の両極化の深化に加え、老後への不安や家計負債の増加など、諸々の問題が深化したとされる中で、有権者の朴槿恵政府や与党への不信感が増幅したことは想像に難くない。

二つに、前述したように、朴大統領の独善的な国政運営および国民との意思疎通の欠如による不満などが、有権者にして政府に背を向けさせたといえよう。選挙直後のメディアの論調をみると、朴大統領の傲慢と独善が直接的な敗因であるという⁽¹⁵⁾。すなわち、「…中略…、総選挙の結果は、朴大統領に対する有権者の嚴重なる審判でもある。もちろん、セヌリ党の公認候補選定で繰り上げられた様々な雑音に失望し、既存の支持者たちが背を向けたためでもあろう。しかしセヌリ党の‘公認虐殺’自体が朴大統領の作品であることを考慮すると、セヌリ党の惨敗は、そのまま朴大統領に対する嫌気と失望感の表出に他ならない。…中略…、有権者たちが朴大統領に送るメッセージは明確である。今までのやり方で国を導いてはならないということである。就任以来、朴大統領には一貫して傲慢と不通のリーダーシップに対する批判が絶えなかったが、馬の耳に念仏であった。結局、有権者たちは‘言葉で言っても聞かない’朴大統領に票をもって明確な意思を伝えたのである」と。

結局、今回の与党の敗北の最大の原因は、経済政策の失敗と朴大統領自

身の統治スタイルへの不満や怒りにあると言わざるを得ない。野党が議席を多く獲得したのもその実績が評価・信頼されたというよりは、むしろ朴政権と与党への反発や怒りが動因となった「逆風」の反射効果を蒙ったとみるのが妥当だろう。

結びに変えて——今後の政局と大統領選挙

周知のように、韓国は大統領中心制の政治システムである。大統領の権能は、憲法に規定されている以上に強力な影響力を及ぼす。その意味では、各政党の最終目標は、自党で大統領を出し政権政党になることに他ならない。だからこそ、大統領選への前哨戦とも捉えられる総選挙は、とても重要な意味を持つのである。その大事な選挙で与党セヌリ党が敗北を喫したのは、今まで検討した通りである。

他方、改選前の第1野党から第1政党に躍り出た共に民主党は、このまま勢いをつけて2017年の大統領選挙に勝利し、10年ぶりに保守政権から革新政権へと政権交代を実現させることができるのか。また、この度の選挙で、予想を超える大健闘ぶりを見せ、第3の勢力として浮上した国民の党は、キャスティングボートの地位に満足することなく、もっと勢力を拡大し大統領選挙に乗り込んでくるのか、様々なシナリオが描かれる。

今回の総選挙の敗北に伴い、朴槿恵大統領は好むと好まざるとにかかわらず、国会との関係改善を余儀なくされる。ただでさえ任期が後半に差し掛かったことで求心力低下が囁かれている中で、今回の選挙の敗北は致命的となったはずだ。しかも国民の民意も朴大統領の政治手法に「ノー」を突き付けた訳である。そこで、朴大統領は従来のやり方を変えない限り、益々統治不能の状態に陥りかねない。

与党のセヌリ党は、議席数こそ第2政党に陥落してしまっただが、今回の選挙で得た総得票数においては、選挙区では38.3% (9,200,690)、比例代表では33.50% (7,960,272) を獲得し、共に民主党 (選挙区37.0%、比例代表

25.54%)を上回っている。たとえ、今回の選挙でセヌリ党は議席の数では敗北したものの、全国得票総数においては、まだ第1政党としての地位を堅持している。このことは、単純に考えて、1票でも多く獲得した候補が選ばれる大統領選挙には、勝算があると言わねばなるまい。課題は、大統領選挙まで残された期間中、如何にして失墜された党の信頼を回復させると共に保守政党として離反した保守層の心を掴め、政権政党としての能力を評価に結び付けるかにかかっているといえよう。

野党の共に民主党および国民の党については、勝利に心酔している暇も余裕もないことを忘れてはならない。両党には、内紛の火種は依然として消滅していない。まず、共に民主党には、選挙戦のために急きょ迎え入れられた金鍾仁代表と文在寅前代表およびその他の勢力との間における大統領候補選びなどをめぐる権力争いが表面化されざるを得ないため、これからの党運営をめぐる動向に注目する必要がある。しかも今回の選挙で手に入れた第1党の地位や役割を活用し、授權政党としての能力を証明していかなければなるまい。

他方、今回の選挙で第3の勢力として浮上してきた国民の党は、そもそもその構成員の顔ぶれからすると、今後の党運営などをめぐって四分五裂する可能性が高いとみられる。第3の政党として、党内の結束を固めつつ存在感を発揮し、全羅道以外の全国的な勢力拡大を図っていくのが喫緊の課題となろう。

上述の状況を踏まえた上、2017年度末に予定されている第19代大統領選挙の予想をするならば、当然ながらセヌリ党の苦戦が予想される。もしかしたら10年ぶりの政権交代が実現される可能性は、とても高いと言わざるを得まい。すなわち、今回の総選挙において、共に民主党と国民の党の両党が得た得票数を足すと、大統領選における勝利の方程式は完成される。

ただし、上記の仮定は、あくまでも現在の3党体制が維持されたまま野党の連合がうまく実現され、大統領候補が一本化された場合に限る。そのため、今後大統領選挙に睨んだ共に民主党と国民の党の連携あるいは対立

が激化されると見込まれる中、如何なる展開になるのか、大統領選挙の勝敗の帰趨は予断を許さない。

注

- (1) 現在政府与党の「セヌリ党」の前身は、「ハンナラ党」である。保守系を代表する政党であり、そのルーツは1981年1月に誕生した「民主正義党」である。他方、第1野党の「共に民主党」は、2015年12月に安哲秀（アン・チョルス）氏などの脱党を契機に「新政治民主連合」から改名したものである。なお、「新政治民主連合」から離党した安氏などで新たに結成されたのが「国民の党」（2016年2月2日党大会）である。
- (2) 第1代の総選挙（1948年5月10日）から大統領制の下、一院制の小選挙区制が採択され、第4代総選挙（1958年5月2日）まで続いた。第5代総選挙（1960年7月29日）においては、議院内閣制の下、初めて両院制（議員と参議院）が採択され、参議院選挙は中選挙区制が導入された。だが、第6代総選挙（1963年11月26日）では、再び大統領制の下、一院制に戻され小選挙区比例代表並立制が採択された。その後、1972年の維新憲法改正後、1973年2月27日実施の第9代総選挙から中選挙区制が採択される運びとなりしばらく続いた。しかし1987年改正の現行憲法の下、三度小選挙区比例代表並立制に戻され現在に至っている。
- (3) 2001年7月19日憲法裁判所は、以下のような判断を示した。すなわち「公職選挙法は、いわゆる1人1票制を採択し（第146条第2項）、有権者に別途の政党投票を認めておらず、地域区選挙で表出された有権者の意思をそのまま政党に対する支持と見なし、比例代表議席を配分している。だが、こうした比例代表制方式によると、有権者が地域区候補者やその属する政党中、どちらかの一方だけを支持する場合、地域区候補者個人を基準として投票しようが、政党を基準として投票しようが、どちらの場合も自分の真の意思を反映させることができず、候補者も政党も半分の選択権をはく奪されるしかないだけでなく、新生政党に対する国民の支持度をうまく反映できないため、既存の勢力政党に対する国民の実際の支持度を超えて、その勢力政党に議席を配分することになるため、これは選挙における国民の意思をうまく反映し、国民の選択権を保障することなどを求める民主主義の原理に符合しない。」などとの理由で違憲判決を行った。
- (4) 1994年3月16日、地方選挙を控えて「大統領選挙法」、「国会議員選挙法」、「地方自治団体の長の選挙法」、「地方議会議員選挙法」などに分かれ適用されていた個別選挙法が「公職選挙及び選挙不正防止法」として統合

された。この新しい「公職選挙法」に基づき、市・道知事および区・市・郡の長の選挙と市・道議会議員および区・市・郡議会議員の選挙など4つの地方選挙が同時に実施されることとなった。選挙の名称については、従来「地方選挙」、「4大地方選挙」、「同時選挙」、「全国同時地方選挙」などと呼ばれていたが、近年は「全国同時地方選挙」と統一されている。

- (5) 韓国における大統領の権能や存在感については、次のような説明が大いに参考となろう。すなわち、「大統領は、国家政策の最高決定権者である。わが国の大統領は、国父としての役割のみならず、国家の重要政策を一人で全部決定してきたと言っても過言ではなかろう。政策決定における大統領の絶対的な位置は、第1共和政の李承晩大統領の時代からだが、第4共和政の維新時代以降、第5共和政が終わるまでは極に達した。朴正熙大統領や全斗煥（ジョン・ドゥファン）大統領は、三府を始め、すべての政治団体を隷属させることで超法的な存在としてすべての政策決定を独占するほどだった。なお、彼らは、経済成長のために用意された投資資金の支援、支援事業の選定、産業地区の選定などで特惠を受ける人々を選定し、非協調的な企業人に対しては、税務査察を動員し不利益を加えることで産業界まで掌握したものだ。わが国は、過去20年の間、大統領一人天下だったといえよう」金雲泰他『韓国政治論』博英社、1999年、832～833頁。
- (6) 民主政策研究院『2016年有権者の政策需要調査』2015年11月発刊。
- (7) 韓国統計庁が2016年3月に発表した、前月の「雇用動向」をみると、15～29歳の青年失業率は12.5%であり、実数は56万名に達するという。この数字は、前年度の同月に比べ、7万6千人増加した数字だという。それに実際の就職を諦めている者、アルバイトなどを転々としている者、ニート族などを含めると、その割合はもっと高くなることは容易に予想される。なお、昨年度から韓国で流行語になっている言葉の中に「ヘル朝鮮」、「3ポ世代」、「金・銀・銅・フックスジョ」という言葉がある。「ヘル朝鮮」は、英語で地獄を意味する hell に由来するものだが、「韓国が地獄に近く、全く希望の持てない社会」という意味を含んでいる。「3ポ世代」の「ポ」は日本語の諦めるに該当する韓国語の「포기（放棄）」の頭文字をとったもので、「就職、結婚、出産」の3つを放棄する、という意味である。「金・銀・銅・フックスジョ」については、「スジョ」とは「匙あるいはスプーン」を意味し、親の財産や能力によって子供の経済的な地位が、「金・銀・銅・フック（土を意味）」に決定されるという意味で使われている。こうした自嘲的な言葉が、若者の間で膾炙され幅広い共感を形成しつつある。いくら努力しても、階層間の移動は厳しいという劣敗感が若者の間に拡散さ

れている、韓国社会の暗い断面を如実に表しているといえよう。

- (8) 2012年12月19日に実施された第18代大統領選挙で、セヌリ党の朴槿恵候補は51.6%を得票(15,773,128票)し、48.0%(14,692,632)の得票に止まった民主党の文在寅候補を抑え当選を果たしている。因みに、投票率は75.8%を記録している。
- (9) 「メディア今日(미디어오늘)」2016年3月14日記事を参照
- (10) 「時事ウィーク(시사위크)」2016年4月22日記事を参照。
- (11) 歴代大統領たちは在任中、政治的な突破口が必要な時や重大案件に対する支持世論の結集が必要な場合、あるいは国民向けの謝罪が必要な時には、対国民談話を行ってきた。因みに、歴代大統領の在任中の対国民談話の回数は、金泳三大統領20回、金大中大統領10回、盧武鉉大統領9回、李明博大統領4回を記録している。朴大統領は、2016年1月13日までの間、5回行っている。
- (12) 例えば、革新系の京卿新聞の2016年1月18日の社説「国政システムを無視して直接国民を相手とする朴大統領」において、「…中略…朴大統領の三権分立無視は、昨今のことではない。労働5法など争点法案の処理を催促しつつ、国会を荒げな表現を使って非難し、立法府の首長である国会議長には職権上程を迫ってきた。野党の議員たちに会い、対話し説得を試みるどころか、『国民の審判』云々し脅している。望むことを貫徹させるためには、憲法の精神も、国政システムも何をかいわんやとする傲慢な発想に呆れる次第だ。朴大統領は、いわばコンクリート支持層を有している。それだけに署名参加のようなポピュリスティックな行動で票を集めることができるかも知れない。しかしそれが朴大統領の今後の国政運営には毒になりかねない。今多くの市民が果たして、この国は共和国なのか疑義を抱くように至っている。大統領は帝王でも君主でもない。他のすべての公僕と同じく、憲法と法律に帰属される公職者であるだけだ。朴大統領は、今民主主義体制を揺るがす危険な賭博をしている」とし、朴大統領の独善的な統治スタイルを厳しく批判している。

なお、保守系の代表格たる新聞である朝鮮日報においても、2016年1月14日の「北の核は見ず、国会・労働界批判だけを行った国民談話」と題する社説では、「…中略…朴大統領は労・使・政の合意の破棄を暗示した労働界を批判し、国会に対しては『民意の殿堂ではなく、個人政治を迫っている』とした。国会の機能を正すよう国民が直接立ち上がってほしいとした。『国会審判論』を再び持ち出したのだ。労働界と野党の反対で労働・経済法案が足止めされていることに対するやるせない気持ちを知らないわけ

ではない。しかし大統領が野党・労働界指導者たちと虚心坦懐な対話すら一度たりとも行わずに、決まって『野党のせい、労働界のせい』にする姿は望ましくない。朴大統領は、中国発経済危機と低成長など、より根本的な経済問題についてはこれといった言及もしなかった。国会で法案が数本可決されたからといって経済がうまく機能し就労の問題が解決されるわけではない。度が過ぎるほど法案の処理にばかり拘っている印象である」とし、大統領の独善性に厳しい論調である。

- (13) 選挙直後の議席数は、共に民主党がセヌリ党を1議席上回っているが、公認をめぐる離党し無所属で当選を果たした議員の復党が見込まれるため、いずれセヌリ党は再び第1政党としての位置に復活されると予想できる。だが、改選前のような過半数には到底及ばず、共に民主党および国民の党や正義党といった野党勢力が連合さえすれば、今後の法案処理や国会運営において野党に主導権を握られる形での対応に回されることとなろう。
- (14) 筆者が原稿を作成していた頃（2016年4月末）には、中央選挙管理委員会の公式の世代別投票結果が出ていないため、KBS韓国放送公社の出口調査の資料を基にしたのを断っておく。
- (15) 2016年4月14日付のハンギョレ新聞社説「民心は朴大統領を審判した」。

〈追記：本稿の執筆段階では、朴槿恵大統領の国政運営をめぐる問題が発覚し、弾劾訴追に至るなど全くの想定外であったため、触れていないことをご了承ください。〉